



CDI India Insight #3

2025 年 12 月発行号

本号のサマリー

本レポートでは、2025 年のインド・エレクトロニクス産業を「設計・開発のローカル化」という観点から振り返る。グローバル企業による R&D 機能の重心移動、ローカル設計・EMS 企業の台頭、そして電子部品・材料レイヤーに踏み込み始めた政策動向という 3 つのレイヤーから、産業構造の変化と今後の注目点を整理する。

本レポートの視点と目的

モディ首相の来日や共同声明の発表など、2025 年も引き続きインドへの注目度は高まった一年であったと言える。個別に見ても製造投資の拡大、輸出の伸長、政策面での後押しなど、成長を裏付けるニュースが数多く見られた。

一方、グローバル分業を前提としたエレクトロニクス、電子部品・部材領域の日系企業の観点で見ると、単なる市場拡大や製造機能拡大以上に、デザインイン需要・機会に直結する「設計・開発のローカル化」の進展具合が経営の関心事となり始めているのではないだろうか。

こうした観点から 2025 年を振り返ると、産業の成長とともに、「設計・開発のローカル化」に関してもいくつかの動きが重なって現れた一年と捉えることができる。以下の 3 つのレイヤーに着目し、いくつかの事例を通じてその兆しを振り返る。

1. グローバル企業による R&D 機能の重心移動
2. ローカル企業による設計・技術の台頭
3. 政策後押しによる製造基盤の拡張（設計・開発発展を下支え）

I グローバル企業による R&D 機能の重心移動機能の移行

インドにおける GCC（グローバル・ケイパビリティ・センター）拡大が加速 （2025 年 11 月報道）

記事概要

インドの人材サービス大手 TeamLease Services の分析として、インド国内のグローバル・ケイパビリティ・センター（GCC）の数が、2030 年までに 2,400 拠点を超える見通しであると複数メディアが報じた。

現在、インドには約 1,800 の GCC が存在しており、IT・デジタル分野に加え、製造業やエレクトロニクス関連の機能を担う拠点も含まれている。

同記事によれば、インドはすでに世界最大級の GCC 集積拠点となっており、これらの GCC は輸出収益や高付加価値雇用の創出を通じて、同国経済に大きく貢献している。

米国における H-1B ビザ規制強化や、アウトソーシングに対する潜在的な課税議論といった外部環境の変化がある中でも、こうした動きがインドへの GCC 投資を大きく減速させる兆しは現時点では限定的だとされている。

背景として、インドが有する豊富なエンジニア人材、相対的なコスト競争力、そして多国籍企業にとっての運営のしやすさが引き続き評価されている点が挙げられている。また、今後は従来型の大規模 GCC に加え、特定の技術領域や R&D 機能に特化した、より小規模な GCC の立ち上げも増えていく可能性が示唆されている。

Key Insight

インドにおける GCC の拡大は、既に量的には明確なトレンドとなっている。拠点数の増加や投資継続については、もはや個別ニュースとして驚きをもって受け止める段階ではなく、前提条件として捉えるべき状況にある。

その上で今後注目すべきは、インドに配置される GCC が「どの機能を担い始めているのか」という点である。従来中心であった IT サービスや業務支援機能に加え、製造業・エレクトロニクス分野においても、設計、検証、エンジニアリングといった技術寄りの機能が含まれるケースが増えている。

また、単に高付加価値と低付加価値で分業されるフェーズではなく、プロジェクト単位での役割分担や工程切り出しなども見られるようになってきた。

自社の機能配置や投資判断に影響しうる、R&D 機能の重心移動を見極める上では、まさにこうした質的側面への視点が求められる局面に入りつつあると言える。

II ローカル企業による設計・技術の台頭

EMS 企業 Aimtron、FY26 上期に売上倍増。

設計主導型（ODM）モデルと技術対応力を背景に成長（2025 年 11 月報道）

記事概要

インドの EMS 企業 Aimtron Electronics は、FY26 上期（2025 年 4 月～9 月）の業績として、売上高が前年同期比で 2 倍超となったことを明らかにした。同社はスマート機器、産業用途、通信関連分野を中心に受注を拡大しており、海外向け案件も成長を支えている。単なる製造受託にとどまらず、製品設計から量産までを一体で担う ODM 型のビジネスモデルを強化している点が特徴とされる。

Key Insight

本ニュースは Aimtron という単独企業の業績に関するものであるものの、ローカル設計・技術企業の動きを考える上では、象徴的な事例と位置づけられる。インドでは近年、EMS や半導体チップ設計などの領域を中心に、規模はまだ限定的ながらも、技術力を軸に存在感を高めるローカル企業が複数現れ始めている。

特に通信分野など、特定用途や技術領域に強みを持つ企業が見られる点は特徴的であり、こうした企業群が増えていくことで、現地設計の量的な拡大だけでなく、インド市場特有の要件や用途に根ざした設計・部品ニーズ、さらには独自のイノベーションが生まれてくる可能性がある。

図 1：インド主要 EMS 企業の概要(*1)

企業名	FY23-26 売上 CAGR	得意領域・特徴
Dixon Technologies	36.3%	インド最大級のEMS。スマートフォン、家電、照明、ウェアラブルなど幅広い領域に強み。近年は設計関与度も徐々に拡大
Amber Enterprises	17.7%	空調機器関連を中心に事業を展開。機構と電子の設計力を背景に、他領域へも拡張している
Syrma SGS Technology	39.5%	産業機器、通信、医療、IoT向けEMS。少量多品種・高信頼性分野に強みを持ち、設計支援やODMサービスにも強みを持つ
Kaynes Technology	43.2%	産業・通信・自動車・防衛向けEMS。設計、試作、量産まで一貫対応が可能で、エンジニアリング比重が高い点が特徴。

*1：Aranca, *India's EMS Sector in Full Momentum* ほか公開情報をもとに CDI 整理

III 政策後押しによる製造基盤の拡張

インド政府、電子部品製造支援スキーム（ECMS）で初のプロジェクト承認 ーPCB・カメラモジュールなど中核部品の国内生産を後押し（2025 年 11 月報道）

記事概要

インド政府は 2025 年 10 月、電子部品・材料分野に特化した新たな支援制度である Electronics Component Manufacturing Scheme（ECMS）の下で初となるプロジェクト承認を行った。承認されたのは計 7 件で、多層プリント基板（PCB）、高密度配線基板（HDI PCB）、カメラモジュール、銅張積層板（CCL）など、エレクトロニクス製造における中核部品・材料の国内生産を目的とした案件が含まれる。

ECMS は、これまで完成品や最終組立を中心に製造投資を後押ししてきた Production-Linked Incentive（PLI）制度とは別立てで新設されたスキームであり、電子部品・材料レイヤーに政策支援の重点を移し始めた点が特徴である。今回の承認は、その初回案件に位置づけられる。

Key Insight

製造拡大そのものよりも、次にどの領域に厚みが加わるかが焦点になりつつある。ECMS 初回承認は、政府の関心が完成品から電子部品・材料といったレイヤーへ拡張していることを示している。

今後は、政策支援の対象となる領域が段階的に変化していくことで、これまで注目されにくかった部品・材料分野や、特定工程に強みを持つ企業にも新たな機会が広がる可能性がある。また製造が隣接することで設計・開発ローカル化が進展を見せる業界・領域にも注目していく必要がある。

Contact

-お問い合わせ先

長野翔太（CDI 東京オフィス Manager）：nagano@cdi-japan.co.jp

-コーポレートディレクション（CDI）について

1986 年創業の独立系戦略コンサルティングファーム。

全社・事業戦略、新規事業開発、M&A 戦略、組織・人材戦略など、戦略構想策定から実行支援までを一貫して支援している。近年はアジア、特にインドの産業構造変化にも注目し、日本企業のグローバル展開・価値創出に関する支援を提供している。